



平成24年10月22日

報道各位

社団法人高層住宅管理業協会

第1回産業政策委員会の実施結果について

社団法人高層住宅管理業協会(所在地：東京都港区、理事長：山根弘美)は、第1回産業政策委員会を下記の通り実施しましたのでお知らせいたします。

記

平成24年10月19日(金)15時30分より第1回産業政策委員会が開催された。会の冒頭に高層住宅管理業協会事務局(以下、協会事務局)より本委員会の設置趣旨が説明され、続いて本委員会の最初の取り組みとなる「マンション管理業の実態調査にかかる委託研究」について代表研究者である大橋教授(東京大学大学院 経済学研究科)より概要説明が行われた。

○大橋教授の見解

大橋教授はマンション管理業の特徴として、労働集約的な産業であるという点を挙げ、建設業界で起こっている低入札の問題や若年労働者が雇用できず技能の承継が困難といった問題を事例として説明しながら、労働集約的な産業においていかに品質を担保しつつ人材を育てていくのかという他の業界にも共通する課題を研究することの重要性について自らの見解を述べた。

○アンケート調査の実施

具体的な今後の取り組み内容として、アンケートによるデータの収集について、大橋教授の共同研究者となる西川浩平氏(摂南大学 講師)よりアンケート調査の目的、調査項目案等について説明が行われ、委員会において当該調査の実施が承認された。

このアンケート調査は本研究の基礎資料となるデータの収集を目的として本協会加盟の全会員392社を対象に実施されるもので、11月中旬を目途に、①マンション管理業者の経営環境、経営実態の調査、②マンション管理業者の雇用情勢、従業員の労働環境に関する調査、の2点を実施する予定。

○今後のスケジュール

- ・今年度：①マンション管理業者の経営環境、経営実態の調査
②マンション管理業者の雇用情勢、従業員の労働環境に関する調査
- ・来年度：現状調査の継続、諸課題の抽出
- ・再来年度：上記の調査を踏まえ、抽出した課題を解決するための方策を研究し、将来あるべき姿を提言

以上

社団法人 高層住宅管理業協会

所在地：東京都港区虎ノ門1-13-3 虎ノ門東洋共同ビル2階

理事長：山根 弘美

設立：昭和54年10月

会員数：392社(平成24年10月1日現在)

本件お問い合わせ先：社団法人高層住宅管理業協会 03-3500-2721(担当：宮崎・山崎)